NOMURA

NISA対象ファンド

販売用資料
2026年11月

のむラップ・ファンド

保守型　普通型　積極型

＜追加型投信/内外/資産複合＞

NOMURA
のむラップ
ファンド

商品説明サイトはこちら▶

運用報告動画はこちら▶

『のむラップ・ファンド』は、NISA（少額投資非課税制度）の「成長投資枠」および「つみたて投資枠」の対象です。
※販売会社によりお取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

お客さまの人生は、様々な**イベント**ごとに お金がかかります。
ご自身やご家族の将来の**ライフプラン** を想像してみましょう。

20歳 30歳 40歳 50歳 60歳 70歳 80歳



教育費の準備※1

幼稚園～大学すべて公立・国立
約839万円

私立（小学校のみ公立）
約1,561万円

住宅の購入費用※2

戸建て
約3,826万円

マンション
約5,592万円



老後資金

毎月の不足額
約15.3万円
25年間で
約4,590万円

ゆとりある老後生活費※3
月額約39.0万円

標準的な年金額（厚生年金）※4
月額約23.7万円

介護にかかるお金※5
約539万円
介護を始めてからの期間
4年7ヵ月（55.0ヵ月）

住宅リフォーム（バリアフリー対応）※6
平均約102万円

※1～※6については13ページ「1～2ページについて」をご参照ください。

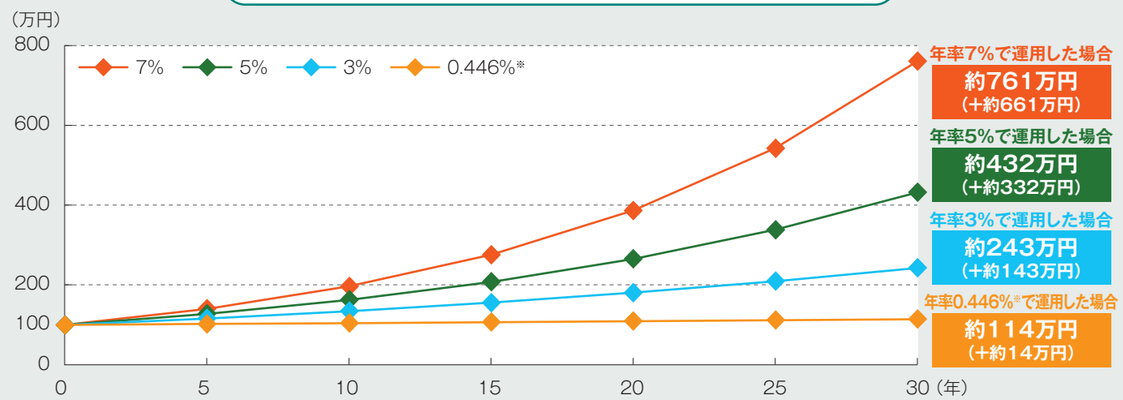
資産運用の目標

「目標とする金額」と「何年後までに達成したいか」を目的ごとに書き出してみましょう。

目的	目標金額	目標達成日（ゴールまでの期間）
（例） 子どもの教育資金	500万円	10年後
退職後の生活資金	2,000万円	20年後

ご参考 運用利回りによる「差」は時間の経過とともに大きくなります

運用利回り比較（年率、投資元金100万円、運用期間30年）



※定期預金／預入金額300万円未満／1年の金利、2026年8月現在
上記は複利運用です。計算過程において税金・手数料等は考慮しておりません。
（出所）日本銀行のデータを基に野村アセットマネジメント作成

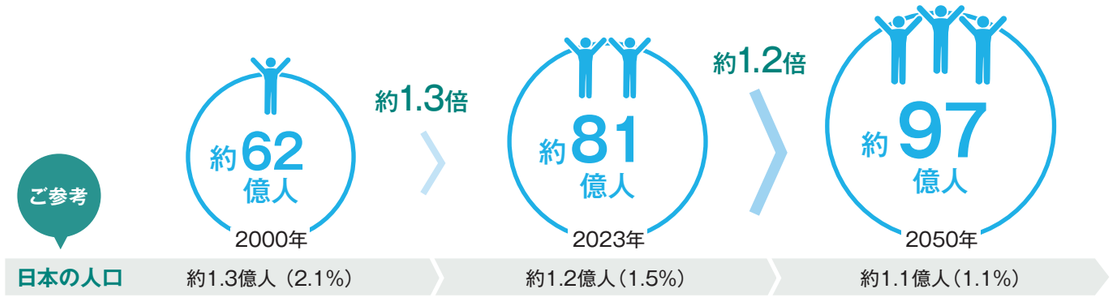
上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。 また、 ファンドの運用実績ではありません。ファンドの運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

世界経済は成長してきました。そして、

過 去 ＞ 現 在 ＞ 未 来

世界の人口

日本は少子高齢化で人口が減少していきますが、世界の人口は今後も拡大することが見込まれています。



日本の人口	約1.3億人（2.1%）	約1.2億人（1.5%）	約1.1億人（1.1%）

世界の経済規模

人口増加等による衣食住をはじめとした需要の拡大を背景に、世界経済は拡大してきました。
今後も拡大することが見込まれています。



日本の経済規模	約4.9兆米ドル（8.0%）	約5.8兆米ドル（4.2%）	約7.7兆米ドル（3.2%）

世界株式の市場規模

世界経済の成長の恩恵を享受しながら、経済規模の拡大に沿って成長してきました。



日本株式の市場規模	約2.0兆米ドル（10.1%）	約4.5兆米ドル（4.9%）	

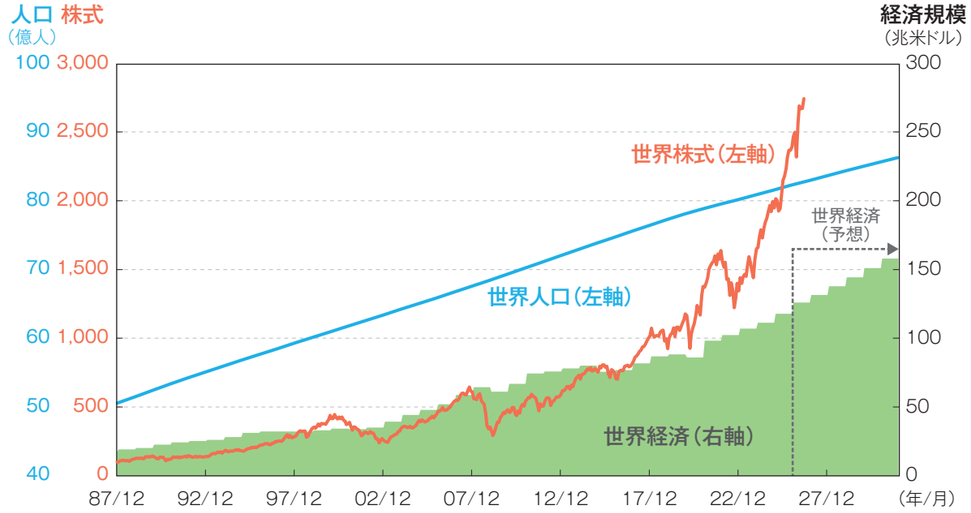
「ご参考」内の（　）は日本のシェアです。
世界・日本の人口:国連推計
世界・日本の経済規模:実質GDP（国内総生産）、2050年はOECD予想、2025年以前は推計を含みます。
世界はOECD定義「OECD」と「Non-OECD」の合計値を使用。
世界株式:MSCI ACワールド・インデックス、日本株式: MSCI日本インデックス
（出所）国連、OECDなどのデータを基に野村アセットマネジメント作成

上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。

これからも成長していくでしょう。

世界の人口と経済規模、世界株式の推移

長い目で見ると、人口増加などを背景とした世界経済の拡大とともに、世界株式は上昇しました。



期間:世界株式 1987年12月末～2026年8月末、月次、世界経済・世界人口 1987年～2031年、年次
世界人口:国連推計
世界経済:世界の名目GDP、2026年以降はIMFの予想値、2025年以前は一部推定値を含む場合があります。
世界株式:MSCI ACワールド・インデックス（配当込み、米ドルベース）
（出所）国連、IMF「World Economic Outlook Database, April 2026」などのデータを基に野村アセットマネジメント作成

各資産の年間騰落率（円ベース）

資産の値動きやリターンは、投資環境に応じて変動します。投資環境に一喜一憂しないよう、『分散投資』など資産の持ち方への工夫が大切です。複数の資産を組み合わせた合成指数は、相対的に値動きが安定しました。

	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025
1	外国株式 5.5%	国内株式 22.2%	国内債券 1.0%	外国株式 27.9%	外国株式 11.0%	世界REIT 48.4%	国内株式 -2.5%	外国株式 34.0%	外国株式 33.9%	国内株式 25.5%
2	世界REIT 3.6%	外国株式 18.7%	外国債券 -4.5%	世界REIT 23.5%	国内株式 7.4%	外国株式 38.1%	国内債券 -5.2%	国内株式 28.3%	国内株式 20.5%	外国株式 21.0%
3	国内債券 3.0%	5資産合成 9.8%	世界REIT -6.7%	国内株式 18.1%	外国債券 5.9%	5資産合成 19.7%	外国債券 -6.1%	世界REIT 19.3%	世界REIT 15.9%	5資産合成 11.1%
4	5資産合成 2.3%	外国債券 4.7%	5資産合成 -7.1%	5資産合成 15.2%	5資産合成 2.9%	国内株式 12.7%	5資産合成 -6.3%	5資産合成 19.0%	5資産合成 15.1%	外国債券 9.0%
5	国内株式 0.3%	世界REIT 4.7%	外国株式 -10.2%	外国債券 5.5%	国内債券 -0.8%	外国債券 4.6%	外国株式 -6.4%	外国債券 14.3%	外国債券 9.9%	世界REIT 7.8%
6	外国債券 -3.0%	国内債券 0.2%	国内株式 -16.0%	国内債券 1.6%	世界REIT -12.3%	国内債券 -0.1%	世界REIT -13.0%	国内債券 0.5%	国内債券 -2.9%	国内債券 -6.0%

期間:2016年～2025年
「5資産合成」および、使用した市場指数については、13ページをご参照ください。
（出所）ブルームバーグのデータに基づき野村アセットマネジメント作成

上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。
また、ファンドの運用実績ではありません。ファンドの運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

のむラップ・ファンドは、わかりやすい代表的な資産※1を組み合わせて《国際分散投資》を行ないます。
幅広い資産運用ニーズに応じて複数のコースから選べる『バランス型ファンド』です。

※1 ファンドは、代表的な指数に連動するインデックスファンドである各マザーファンドを通じて、国内株式、国内債券、外国株式、外国債券、世界各国（日本を含む）のREITに分散投資を行ないます。各マザーファンドについては13ページをご参照ください。

POINT 1 自分にあった投資スタイルをみつけましょう

・リスク（値動きの振れ幅）水準の異なる3つのファンドから構成されています。
・お客さまの<投資目的>や<投資スタイル>に合わせて、お選び頂けます。

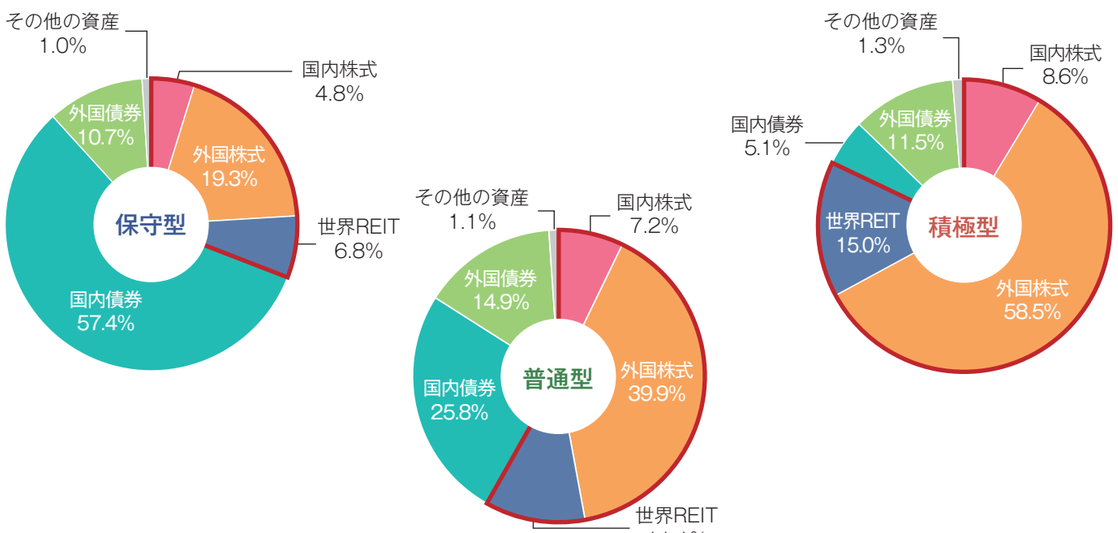
投資スタイル診断はこちら



	保守型	普通型	積極型
「国内株式」「外国株式」「世界REIT」への投資比率※2の合計	原則50%以内	原則75%以内	制限なし
投資方針	安定した収益の確保と信託財産の着実な成長を図ることを目的として運用を行ないます。	信託財産の成長と安定した収益の確保を図ることを目的として運用を行ないます。	信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行ないます。

リターンの振れ幅のイメージは、全ての状況を示したものではありません。実際のリターンはマイナスとなる場合もあります。
※2 各ファンドが投資する各マザーファンドへの投資比率に基づきます。

各ファンドにおける資産別配分（純資産比）※3



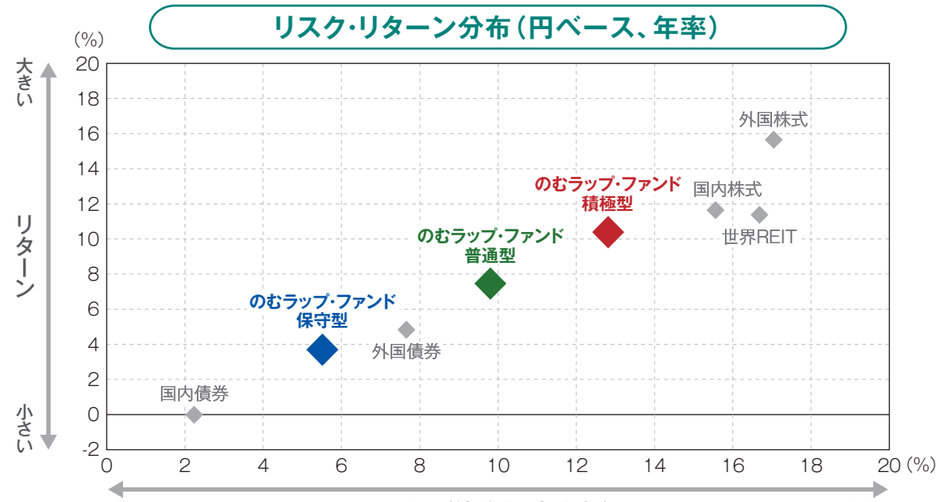
2026年8月31日現在
※3 各ファンドが投資する各マザーファンドへの投資比率に基づきます。赤枠は「国内株式」「外国株式」「世界REIT」への投資比率の合計。
四捨五入により、合計が100%にならない場合があります。

上記は過去の運用実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。
資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

POINT 2 バランスの良い資産運用

・リスク管理をベースとした国際分散投資で、値動きが大きくなり過ぎないように工夫しています。

リスク・リターン分布（円ベース、年率）



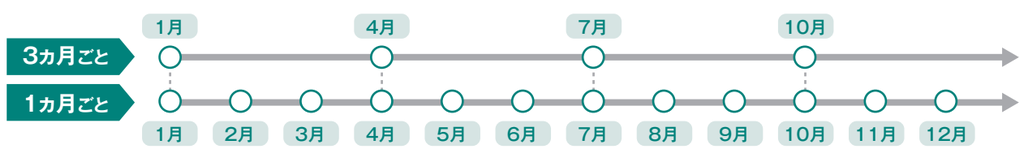
期間:2010年4月～2026年8月
（注）リターンは期間中の累積リターンを年率換算し、リスクは月間変化率の標準偏差を年率換算しています。標準偏差とは、平均的な収益率からどの程度値動きが乖離するか、値動きの振れ幅の度合いを示す数値です。
「保守型」、「普通型」、「積極型」は9-10ページを、使用した市場指数は13ページ「当資料で使用した市場指数等について」を、それぞれご参照ください。
（出所）ブルームバーグ等のデータを基に野村アセットマネジメント作成

POINT 3 定期的なメンテナンス機能付き

・定期的なメンテナンス機能で、投資環境の変化に対応しています。
・投資助言会社である野村證券の助言に基づき、資産配分比率等の変更を行なっています。

長期的な観点

投資対象資産の期待リターンやリスク、各資産の相関係数など長期的な観点から、目標とする投資配分比率を定期的（3ヵ月ごと）に見直します。



中短期的な観点

中短期的な投資対象資産の値動きの観点から、目標とする投資配分比率を1ヵ月ごとに見直します。

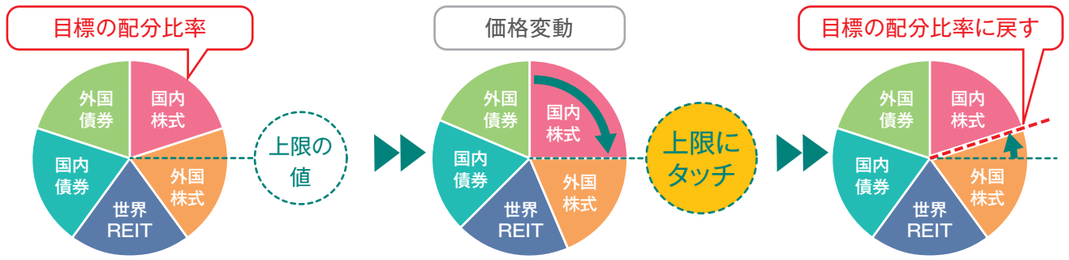
上記は過去の運用実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。
資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

のむラップ・ファンドは、中長期的な資産運用に欠かせないメンテナンス機能を備えています。

目標の投資配分比率への調整

あらかじめ、目標の投資配分比率に上下限を設け、値上がり値下がりによって、その範囲を超えた場合、目標の投資配分比率にもどす売買を行ないます。
一定のルールのなか、投資配分比率に大きなゆがみがないように調整します。

例）国内株式の組入比率が上限に到達した場合



上記はイメージであり、実際の投資配分とは異なります。

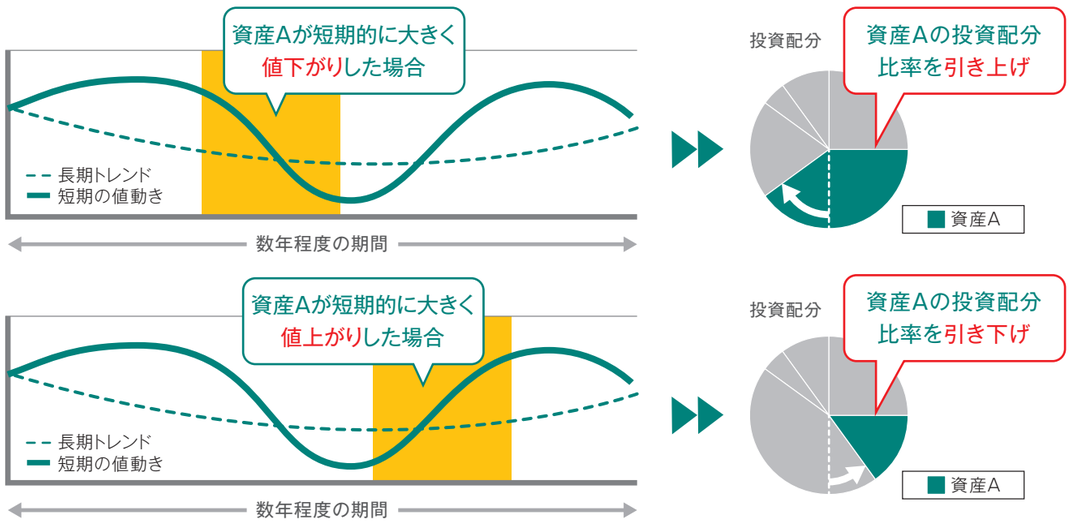
投資配分比率は、ファンドの投資助言会社である野村證券株式会社が、独自に開発したモデルを用い、各資産の期待リターンや推定リスク、各資産間の相関係数等をもとに最適化した結果を踏まえ決定します。

- 投資配分比率はマザーファンドを通じた投資配分比率です。各マザーファンドについては13ページをご確認ください。なお、一部のマザーファンドへの投資配分比率がゼロとなる場合があります。
- 野村證券株式会社は金融商品取引法に基づき、投資運用業および投資助言・代理業の登録を行なっています。

投資配分の見直し

市況見通しの変化等によっては、投資配分比率の見直しを行なう場合があります 。
短期的にある特定の資産が大きく値下がりした場合には、値動きの反転に備えてその投資配分比率を引き上げ、短期的に大きく値上がりした場合には逆にその投資配分比率を引き下げます。

短期的な値動きに合わせた投資配分見直し（イメージ）

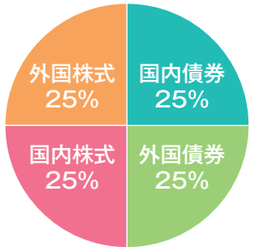


資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

ご参考

「国際分散投資」の考え方が定着している年金運用

GPIFの基本ポートフォリオ



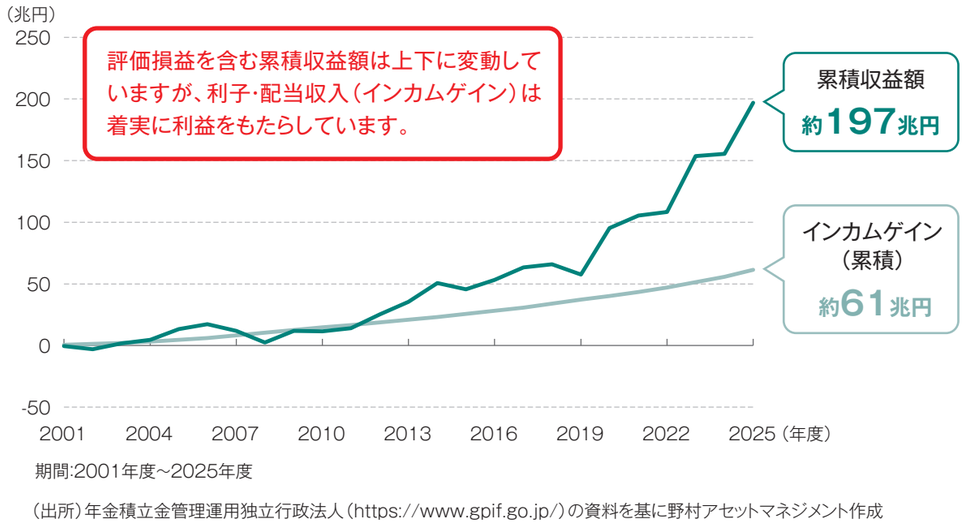
2025年4月1日適用

年金積立金管理運用独立行政法人（GPIF）は、年金積立金の管理・運用を行ない、年金財政の安定に資することを目的としている組織です。

運用資産額	約294兆円
収益率	年率＋4.67%

2025年度末時点
収益率は市場運用開始以降（2001年度～2025年度）、運用手数料等控除前です。

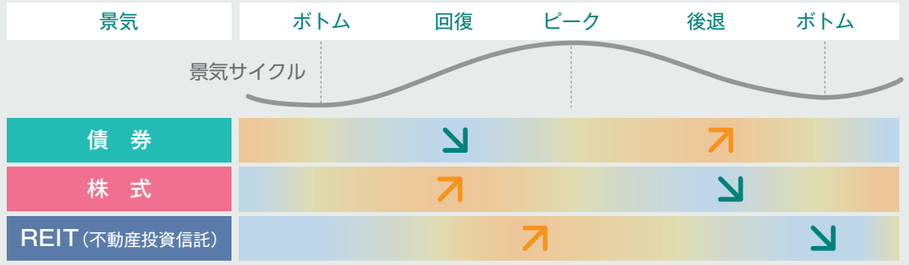
GPIF運用資産の累積収益額の推移



期間:2001年度～2025年度

（出所）年金積立金管理運用独立行政法人（https://www.gpif.go.jp/）の資料を基に野村アセットマネジメント作成

景気サイクルと各資産のリターン特性（イメージ図）



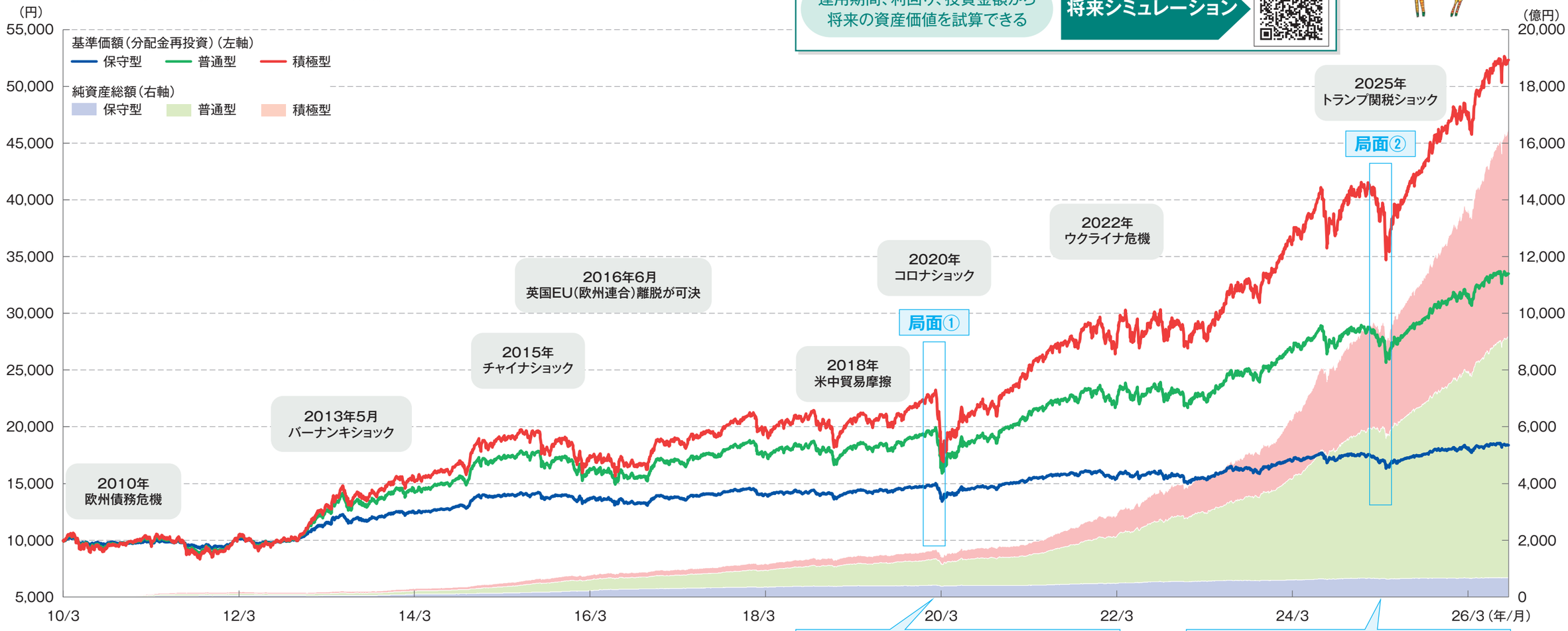
上記は、一般的な景気サイクルとそれに伴う各資産のリターン特性をイメージとして示したものであり、実際とは異なる場合があります。あくまでも景気サイクルの考え方の一例であり、景気サイクルについては複数の考え方が存在します。また、上記は各資産の代表的な動きを示しており、資産の種類によっては異なる値動きをする場合があります。将来の市場等の値動きや投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。

上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。

のむラップ・ファンドは、リスク水準に配慮し、投資環 境の変化に応じた資産配分の見直しを行なうことで、様々なマーケットイベントを乗り越 えてきた**長期の運用実績**があります。

基準価額と純資産総額の推移

期間:2010年3月15日(設定日)~2026年8月31日、日次



「のむラップ・ファンド」特設サイト内

運用期間、利回り、投資金額から将来の資産価値を試算できる

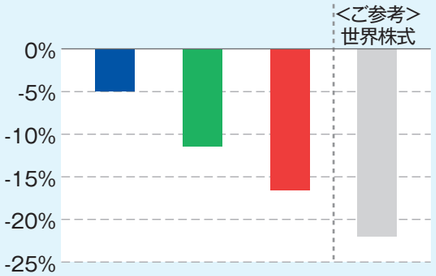
将来シミュレーション



	保守型	普通型	積極型
設定来騰落率	84.0%	235.1%	423.2%
平均年率*リターン	3.7%	7.5%	10.4%
平均年率*リスク	5.5%	9.8%	12.8%

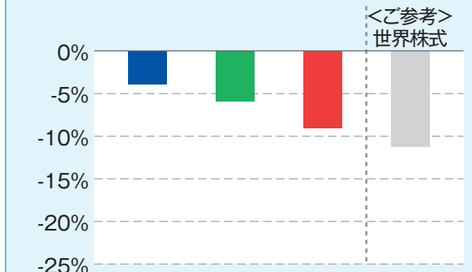
*設定月末来
・平均年率リターンやリスクは、ファンドごとに運用期間が異なるためファンド順にならない場合があります。
・リスクは月間変化率の標準偏差を年率換算しています。標準偏差とは、平均的な収益率からどの程度値動きが乖離するか、値動きの振れ幅の度合いを示す数値です。

局面① コロナショック時の騰落率



期間:2019年12月末~2020年3月末

局面② トランプ関税ショック時の騰落率



期間:2025年1月末~2025年4月末

<ご参考>世界株式:MSCI ACワールド・インデックス(配当込み、円ベース)

・基準価額(分配金再投資)とは、当初設定時より課税前分配金を再投資したものとして計算した価額であり、ファンドの収益率を測るためのものです。 したがって、課税条件等によって受益者ごとに収益率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮しておりません。

上記は過去の運用実績であり、将来の運用成果 を示唆あるいは保証するものではありません。

資産運用のコツ【時間分散】を行なうために、「つみたて投資」という手法があります

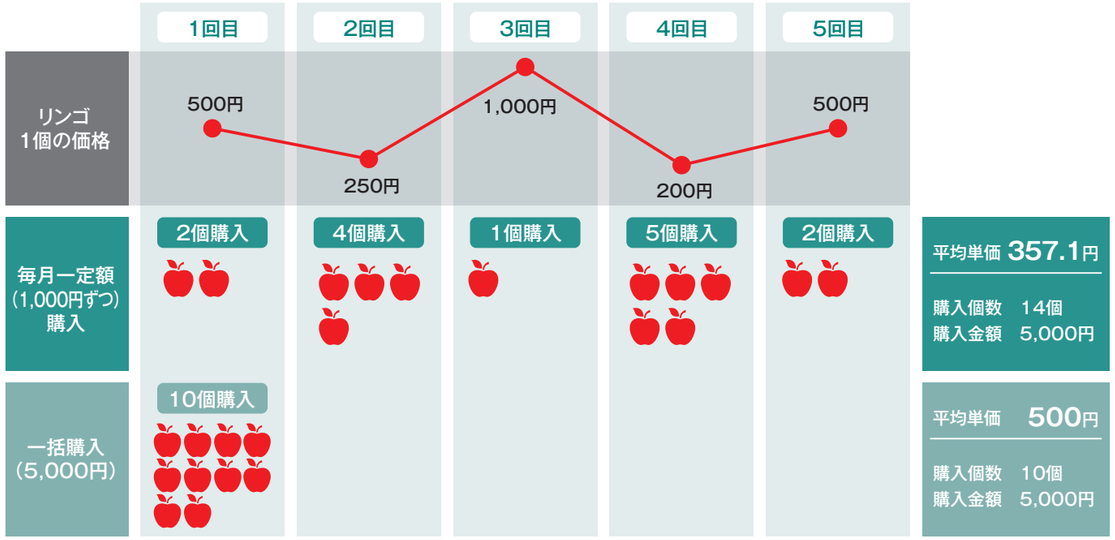
資産運用のコツ

投資するときは、「安い時に買って、高い時に売りたい」もの。でも、安値や高値を見極めて投資するのは難しいものです。
タイミングを気にせずに資産づくりをするには、資産運用の3つのコツ、**分散投資、長期投資、積立投資**がポイントになります。

「つみたて投資」により「時間分散」が可能になります

つみたて投資を活用して毎月同じ金額を投資する場合、金融商品の価格は変動するので、**価格が安い時は多く、高い時は少なく買う**ことになります。例えば下図では、毎月同じ金額ずつ分けて買う方が、一度にまとめて買うよりも、多く買うことができました。
また、継続すれば一般的に数量が貯まるため、積み立てる期間も重要となります。

予算5,000円で、リンゴを一括購入した場合と毎月一定額購入した場合



基準価額が一方向に上がるとすれば、低いうちに一括で購入した方が良い結果になります。また、値上がりしたあと元に戻ってしまったら、積立投資の場合は、損になってしまいます。積立の効果が出ない場合もあることには、注意が必要です。

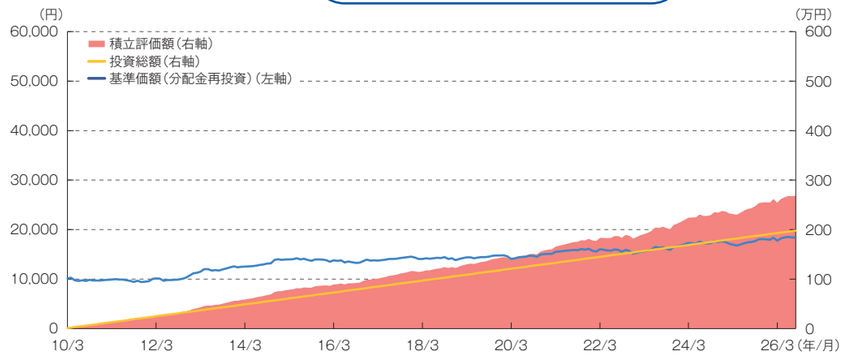
上記は定額購入の一例であり、実際の値動き等を示すものではありません。平均単価の計算では小数第2位を四捨五入して算出しています。
また、計算過程において税金・手数料等は考慮しておりません。実際の算出とは異なります。

「のむラップ・ファンド」特設サイト内
目標金額の達成に必要な運用期間、利回り、つみたて金額などを試算できる
つみたてシミュレーション

毎月末に1万円ずつ、つみたて投資を行なった場合のシミュレーション

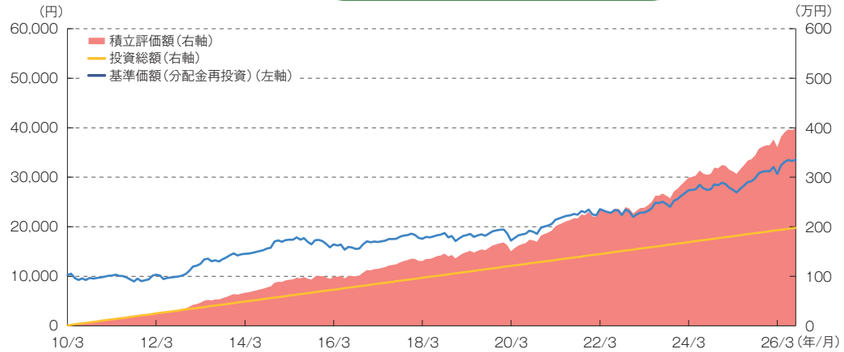
期間:2010年3月末※～2026年8月末、月次　※ファンドの設定日(2010年3月15日)の月末

保守型



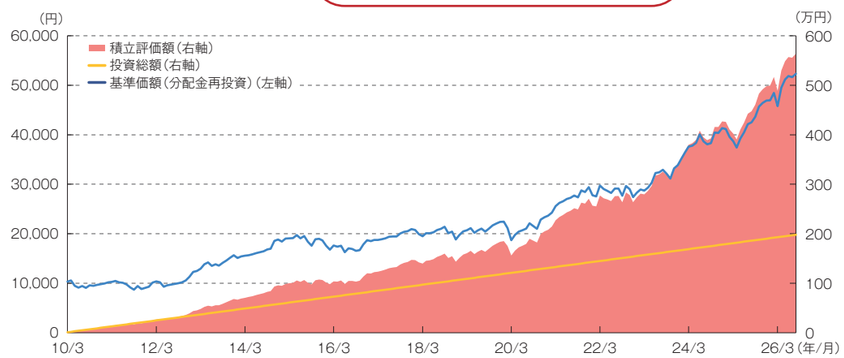
2026年8月末現在
①積立評価額 約268万円
②投資総額 198万円
差額(①－②) 約70万円

普通型



2026年8月末現在
①積立評価額 約399万円
②投資総額 198万円
差額(①－②) 約201万円

積極型



2026年8月末現在
①積立評価額 約564万円
②投資総額 198万円
差額(①－②) 約366万円

・基準価額(分配金再投資)とは、当初設定時より課税前分配金を再投資したものとして計算した価額であり、ファンドの収益率を測るためのものです。したがって、課税条件等によって受益者ごとに収益率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮しておりません。
・上記は基準価額(分配金再投資)を基に試算した結果であり、実際のファンドで積立投資する場合は分配金払い出し後の基準価額で購入するため、上記の積立評価額は実際と異なる場合があります。算出過程で手数料、税金等は考慮していません。
(出所)野村アセットマネジメント作成

上記は過去のデータであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。
積立ての時期によっては、積立評価額が投資総額を下回る場合があります。

ファンドの特色

1 「のむラップ・ファンド」は、リスク水準が異なる「保守型」、「普通型」、「積極型」※1の3つのファンドで構成されています。

※1「保守型」、「普通型」、「積極型」の名称は、各ファンド間の相対的なリスク量を表すものです。
また、いずれの名称も、元本を確保することを意味するものではありません。

2 国内株式、国内債券、外国株式、外国債券、世界各国（日本を含む）の不動産投資信託証券（REIT）※2を実質的な主要投資対象※3とし、以下の投資方針に基づき分散投資を行ないます。

保守型……安定した収益の確保と信託財産の着実な成長を図ることを目的として運用を行ないます。
普通型……信託財産の成長と安定した収益の確保を図ることを目的として運用を行ないます。
積極型……信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行ないます。

※2 世界の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されている不動産投資信託証券（一般社団法人資産運用業協会規則に定める不動産投資信託証券をいいます。）とします。なお、国によっては、「不動産投資信託証券」について、「REIT」という表記を用いていない場合もありますが、ファンドにおいては、こうした場合も含め、全て「REIT」といいます。
※3「実質的な主要投資対象」とは、「国内株式マザーファンド」、「国内債券NOMURA-BPI総合 マザーファンド」、「外国株式MSCI-KOKUSAIマザーファンド」、「外国債券マザーファンド」、「世界REITインデックス マザーファンド」を通じて投資する、主要な投資対象という意味です。各マザーファンドは代表的な指数に連動するインデックスファンドです。詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご参照ください。

3 各マザーファンドへの投資配分比率は、ファンドの投資助言会社である野村證券株式会社※4が、独自に開発したモデルを用い、各資産の期待リターンや推定リスク、各資産間の相関係数等をもとに最適化した結果を踏まえ決定します。

・一部のマザーファンドへの投資配分比率がゼロとなる場合があります。
※4 野村證券株式会社は金融商品取引法に基づき、投資運用業および投資助言・代理業の登録を行なっています。

4 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行ないません。

資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

1～2ページについて

※1 幼稚園～高校:学習塾などの学校外活動を含む。幼稚園は3年間。大学:私立大学は施設設備費を含む。2年目以降の費用は、初年度の入学料以外がそのまま続くとして4年間で試算。生活費は含まず。
※2 フラット35利用者を対象。戸建ては建売住宅。
※3 夫婦ふたり（60歳代平均）
※4 夫婦2人分の老齢基礎年金を含む標準的な年金額。
※5 介護費用:介護を始めてからの期間（介護中の場合は経過期間）は平均4年7ヵ月（55.0ヵ月）。月額約9.0万円×介護期間55.0ヵ月＋一時費用47.2万円。
※6 1件あたり（受注高÷受注件数）主たる工事目的:高齢者・身体障害者対応
（出所）文部科学省「令和5年度子供の学習費調査」「国立大学等の授業料その他の費用に関する省令（令和6年4月1日 施行）」「私立大学等の令和7年度入学者に係る学生納付金等調査結果について」（https://www.mext.go.jp/）等、独立行政法人　住宅金融支援機構「2024年度フラット35利用者調査」、（公財）生命保険文化センター「2025（令和7）年度 生活保障に関する調査」、厚生労働省「令和8年度の年金額」（https://www.mhlw.go.jp/）、（公財）生命保険文化センター「2024（令和6）年度 生命保険に関する全国実態調査」、国土交通省「建築物リフォーム・リニューアル調査（2024年度）」（https://www.mlit.go.jp/）、各種データを基に野村アセットマネジメント作成
注:図表の数字は、四捨五入している場合があります。

「5資産合成」について

5資産合成は、国内株式、国内債券、外国株式、外国債券、世界REITの5つの資産を1/5ずつの割合で、各資産の月間リターンを基に毎月リバランス（相場変動などにより変化した投資比率を調整し、1/5ずつの割合を維持）を行なったものとして、野村アセットマネジメントが独自に計算したものです。税金・手数料などは考慮しておりません。使用した指数については下記をご参照ください。

当資料で使用した市場指数等について

国内株式:東証株価指数（TOPIX）（配当込み）、国内債券:NOMURA-BPI総合
外国株式:MSCI-KOKUSAI指数（円ベース・為替ヘッジなし）※ ※配当込み
外国債券:FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）
世界REIT:S&P先進国REIT指数（配当込み、円換算ベース）

●配当込みTOPIX（「東証株価指数（TOPIX）（配当込み）」といいます。）の指数値及び東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に関するすべての権利・ノウハウ及び東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、東証株価指数（TOPIX）（配当込み）の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、JPXにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません。●NOMURA-BPI総合の知的財産権とその他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属しています。また、同社は当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。●MSCI-KOKUSAI指数、MSCI ACワールド・インデックス、MSCI日本インデックスは、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。●FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。●「S&P先進国REIT指数」に関する一切の知的財産権その他一切の権利はスタンダード&プアーズ ファイナンシャル サービシーズ エル エル シーに帰属しております。

当ファンドの投資リスク

ファンドのリスクは下記に限定されません。

各ファンドは、株式、債券および不動産投資信託証券（REIT）等を実質的な投資対象としますので、組入株式の価格下落、金利変動等による組入債券の価格下落、組入REITの価格下落や、組入株式の発行会社、組入債券の発行体および組入REITの倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落することがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替の変動により基準価額が下落することがあります。

したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。

投資リスク

≪基準価額の変動要因≫

■株価変動リスク　：ファンドは実質的に株式に投資を行ないますので、株価変動の影響を受けます。
■REITの価格変動リスク：REITは、保有不動産の状況、市場金利の変動、不動産市況や株式市場の動向等により、価格が変動します。ファンドは実質的にREITに投資を行ないますので、これらの影響を受けます。
■債券価格変動リスク　：債券（公社債等）は、市場金利や信用度の変動により価格が変動します。ファンドは実質的に債券に投資を行ないますので、これらの影響を受けます。
■為替変動リスク　：ファンドは、実質組入外貨建資産について、原則として為替ヘッジを行ないませんので、為替変動の影響を受けます。

＊基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

≪その他の留意点≫

◆ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

■ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付けが中止等となる可能性、換金代金の支払いが遅延する可能性等があります。

■資金動向、市況動向等によっては、また、不慮の出来事等が起きた場合には、投資方針に沿った運用ができない場合があります。

■ファンドが実質的に組み入れる有価証券の発行体において、利払いや償還金の支払いが滞る可能性があります。

■有価証券への投資等ファンドにかかる取引にあたっては、取引の相手方の倒産等により契約が不履行になる可能性があります。

■投資対象とするマザーファンドにおいて、他のベビーファンドの資金変動等に伴なう売買等が生じた場合などには、ファンドの基準価額に影響を及ぼす場合があります。

■ファンドで使用するモデルは、委託会社が信頼できると判断したデータ等の評価に基づき採用しておりますが、今後の運用成果を保証するものではありません。また、今後使用するモデルが変更となる場合があります。

■ファンドは、計算期間中に発生した運用収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて分配を行なう場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。
投資者の個別元本（追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本）の状況によっては、分配金額の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。
分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後の純資産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行なった場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。

〈委託会社〉**野村アセットマネジメント株式会社**
［ファンドの運用の指図を行なう者］

〈受託会社〉**野村信託銀行株式会社**
［ファンドの財産の保管および管理を行なう者］

ファンドの基準価額等についてのお問い合わせ先：**野村アセットマネジメント株式会社**
●サポートダイヤル　0120-753104　<受付時間>営業日の午前9時～午後5時
●ホームページ
https://www.nomura-am.co.jp/

お申込みメモ

●信託期間		無期限（2010年3月15日設定）
●決算日および収益分配		年1回の決算時（原則、2月18日（休業日の場合は翌営業日））に、分配の方針に基づき分配します。
ご購入時	●ご購入価額	ご購入申込日の翌営業日の基準価額
	●ご購入代金	販売会社の定める期日までにお支払いください。
	●ご購入単位	ご購入単位は販売会社によって異なります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
ご換金時	●ご換金価額	ご換金申込日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額
	●ご換金代金	原則、ご換金申込日から起算して5営業日目から販売会社でお支払いします。
	●ご換金制限	1日1件10億円を超えるご換金は行なえません。なお、別途換金制限を設ける場合があります。

課税関係	個人の場合、原則として分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。ただし、NISA（少額投資非課税制度）の適用対象ファンドにおいてNISAを利用した場合には課税されません。ファンドはNISAの「成長投資枠」および「つみたて投資枠」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。なお、税法が改正された場合などには、内容が変更になる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

※お申込みの際には投資信託説明書（交付目論見書）でご確認ください。

当ファンドに係る費用 （2026年11月現在）

●ご購入時手数料

ご購入価額に1.1%（税抜1.0%）以内で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額
詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

●運用管理費用（信託報酬）　ファンドの保有期間中に、期間に応じてかかります。

各ファンドの純資産総額に以下の率を乗じて得た額
「保守型」　：年1.188%（税抜年1.08%）
「普通型」　：年1.353%（税抜年1.23%）
「積極型」　：年1.518%（税抜年1.38%）

●その他の費用・手数料　ファンドの保有期間中に、その都度かかります。（運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。）

・組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料
・外貨建資産の保管等に要する費用
・有価証券の貸付に係る事務の処理に要する費用
・監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
・ファンドに関する租税　等

●信託財産留保額（ご換金時）

1万口につき基準価額に0.3%の率を乗じて得た額

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

販売会社によっては、スイッチングのお取扱いを行なう場合があります。スイッチングの際には、ご購入およびご換金時と同様に、費用・税金がかかる場合がありますのでご留意ください。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

ご留意事項

●ファンドは、元金が保証されているものではありません。
●ファンドに生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。
●金融商品取引所等における取引の停止等、その他やむを得ない事情があるときは、ご購入、ご換金の各お申込みの受付を中止すること、および既に受付けたご購入、ご換金の各お申込みの受付を取消すことがあります。
●投資信託は金融機関の預金と異なり、元本は保証されていません。
●投資信託は預金保険の対象ではありません。また、登録金融機関が取り扱う投資信託は、投資者保護基金制度が適用されません。
●ファンドの分配金は投資信託説明書（交付目論見書）記載の「分配の方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行なわない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。
●お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料について

●当資料は、ファンドのご紹介を目的として野村アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
●当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料中の記載内容、数値、図表等は、当資料作成時のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。なお当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。

お申込み・投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は

香川証券

商　　号：香川証券株式会社
金融商品取引業者　四国財務局長（金商）第3号
加入協会：日本証券業協会

設定・運用は

NOMURA
野村アセットマネジメント

商　　号：野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第373号
加入協会：一般社団法人資産運用業協会／
一般社団法人第二種金融商品取引業協会